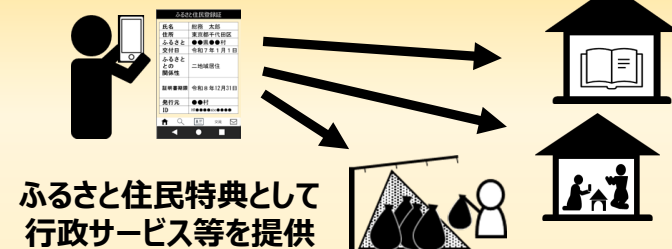
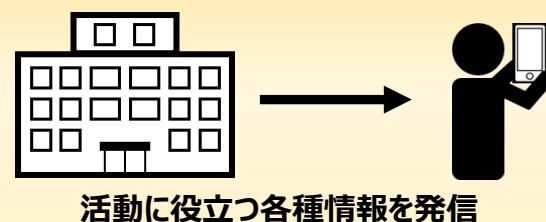
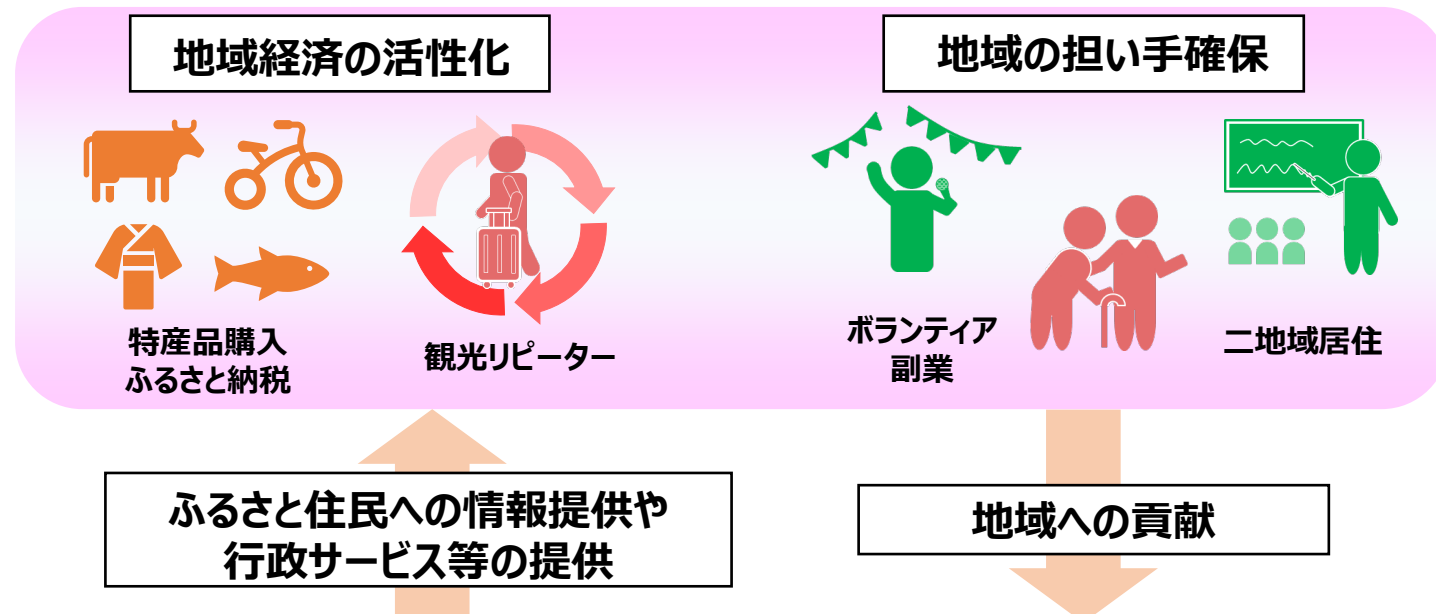
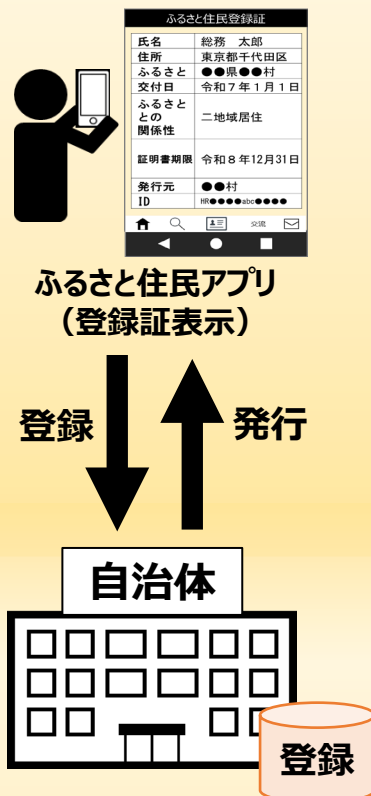


「ふるさとと住民登録制度」の創設について

- 「地方創生 2.0」の実現に向けた取組として、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさとと住民登録制度」の創設に向けて検討中。
- 「関係人口」の地域との関わり方には、消費活動等による地域経済への貢献や、ボランティアや仕事を通じた地域の担い手としての貢献など、それぞれのスタイルに応じた様々な形がある。
- できるだけ多くの方々に地域を応援していただけるよう、誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、また自治体の既存の取組を緩やかに包含できるような柔軟かつ間口の広い仕組みの構築を目指す。

目指す姿のイメージ



(参考) 関係人口の取組事例

地域経済の活性化

① 特産品購入・ふるさと納税

宮城県気仙沼市「気仙沼ファンクラブ」

取組概要 : ふるさとの近況を知ってもらうこと、気仙沼ファンになってもらうこと等を目的とするもの

対象・条件 : 市外在住者（気仙沼市出身者を含む）、会費無料

会員数 : 21,807人（令和7年3月31日時点）

特典 : ○メールマガジン（ふるさと納税の案内等）の配信
○会員証提示による店舗特典
（各種店舗での割引、美術館等の入館料割引 等）



② 観光リピーター

新潟県南魚沼市ほか「帰る旅」

取組概要 : 何度も、ある地域へ、ある場所へ通う旅。
「場としごと」を共用することで、地域の人たちとの関係性を育み、「帰る場所」となることを目指すもの

特典 : 宿の手伝い等を実施すれば宿泊料免除



地域の担い手確保

③ ボランティア・副業

岐阜県山県市 山県市×株式会社Specialist Entertainment社員

取組概要 : 山県市と契約を締結した企業の社員が、IT企業におけるプロジェクト進行管理、マネジメント経験を活かし、山県市商工会議所の業務効率化に向けてITツールの導入等による業務サポートを実施するため、月に数回勤務（副業）するもの。

対象・条件 : ○企業に所属する個人と自治体が契約を締結
○月4日以上、かつ、月20時間以上の勤務
○受入自治体に月1日以上滞在

対象経費 : 副業期間中に要する経費（報酬・旅費）



④ 二地域居住

福島県「ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金」

取組概要 : 移住や二地域居住の希望者または継続的な関係づくりを希望する福島県外の在住者が福島県内に滞在し、コワーキングスペース等でテレワークを行った費用等を補助するもの

対象・条件 : 福島県外在住の雇用者、法人、福島県外在住の個人事業主等

対象経費 : 宿泊費（飲食代除く）、交通費、コワーキングスペース等の施設利用料、レンタカー代（燃料代除く）



関係人口の創出・拡大に取り組む背景

- 県では、これまで、定住人口増に向けた移住関連施策を推進
- 一方、全国的な人口減少・高齢化の進行により、移住施策を通じた定住人口の獲得だけでは、地域の担い手が十分に確保できない状況
- 特に、今回の能登半島地震および奥能登豪雨により、奥能登地域を中心に人口減少が加速
→ 早期に地域の担い手を確保し、賑わいを取り戻すことが急務
- 移住は、受入場所や仕事の確保等、移住者側と受入側双方に準備期間が必要となるが、地域に貢献できるのは「住民」や「移住・定住者」だけではない
→ 石川県に関心を寄せ、関与する「関係人口」の創出・拡大が、地域の担い手確保ひいては地域の存続につながる

石川県創造的復興プランの『創造的復興リーディングプロジェクト』として位置づけ

《 取組1 復興プロセスを活かした関係人口の拡大 》 ※抜粋

都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住の取り組みが国を挙げて動き出そうとしています。こうした流れをとらえ、能登全域さらには石川全域で、様々な形で関係人口の受け入れを推進していきます。

**今後は、「定住人口増」と「関係人口増」を車の両輪として
官民連携で地域活力の維持向上を図る**

関係人口の創出・拡大に向けた基本方針

- 地域外からの関係人口を『見える化』し、継続した情報発信と地域活動への参加機会の提供による『関係性の持続化』、関係人口と地域の『ごちゃ混ぜ化』の取り組みを **官民連携** で推進
- 多くの関係人口が継続して地域と関わる取組とすることで、各地域の関係人口の創出・拡大とともに、能登の創造的復興にもつなげる

基本方針

- ① 関係人口・
二地域居住者の把握
『見える化』

- ② 官民連携による
地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』
『ごちゃ混ぜ化』

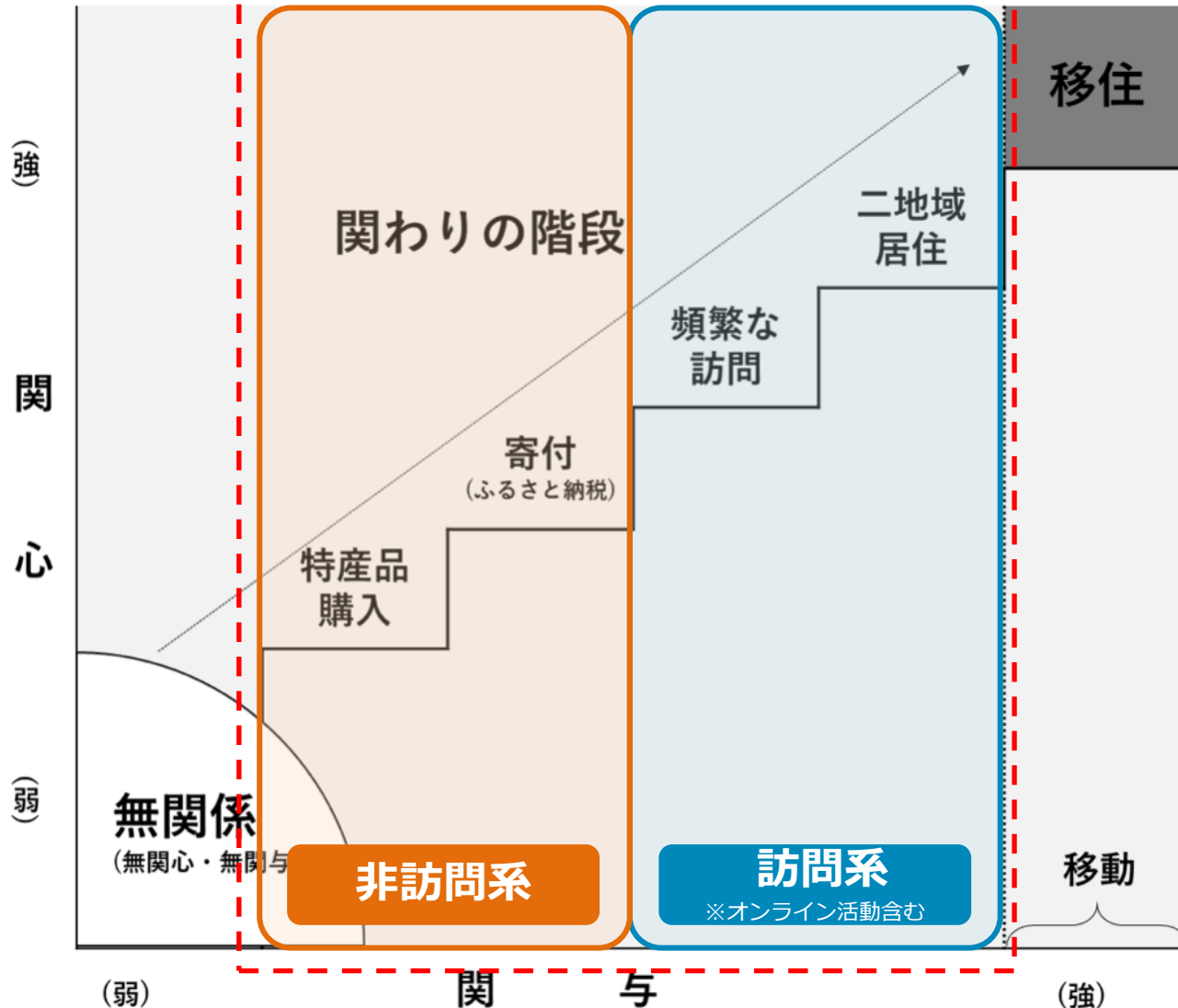
具体の取り組みに向けた検討の方向性

- 二地域居住者を含む関係人口を把握するための登録システムの構築
関係人口についてシステム上把握すべき項目の検討

- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる官民連携協議体の設置（今回設置）
 - ▶ 県・市町・民間団体・事業者からなる協議体により、官民連携での関係人口施策を推進
 - ▶ 関係人口登録システムで発信する情報など、システムを活用した施策の在り方についても検討

本県として推進する関係人口（ターゲット）

システム登録対象範囲



出典：小田切徳美先生の「関わりの階段」

システム登録対象（関係人口）

「関心」のある者を広く把握

属性を絞らず、地域に関心のある方々を幅広く対象とする

⇒本県出身者、広域避難者、ボランティア、大学生(サテキャン参加学生・県外出身の県内大学生・外国人留学生など)、ふるさと納税者、アンテナショップ来訪者など

本県が推進する関係人口（ターゲット）

「関与」を高める

実際に本県を訪れ、多様な形で地域と関わってくれる、**地域の担い手となってくれる「訪問系関係人口」の拡大を推進**

《 地域との関わり方 》

- 地域課題の解決につながる活動の実施(オンライン含む)
- 地域住民との交流イベントへの参加
- サテライトキャンパス事業をはじめとした体験プログラム・フィールドワークへの参加
- その他、ボランティアや祭りの担い手としての参加 など

⇒ 関わり度合いを見える化

非訪問系への対応

「訪問系」に誘導

ふるさと納税者などの「非訪問系関係人口」に対しては、**システムを通じた情報発信により、本県への訪問へ誘導**

関係人口登録システム（案）について

地域と地域外を『つなぐ(ごちゃ混ぜ化する)』、関係人口マッチングプラットフォームを構築

県内地域

地域課題は山積み。けど、高齢化等で地域づくりの担い手が不足。

⇒ 誰かに関わってほしい！



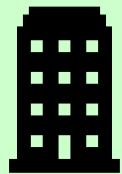
地域住民



地域団体



仲介役



市町

来訪する関係人口の情報を把握し、今後の市町の施策に活用したい

県

- 人手・ノウハウを求める「地域側」
- 人との関わりや活躍の場を求める「関係人口側」
- ⇒両者をつなぐ「関係人口プラットフォーム」を構築

運用開始前
～順次

プログラムを
企画・掲載

プラット
フォーム
を通じて
マッチング

運用開始後

システム登録・
プログラムに応募

地域外(関係人口)

都市部では、人との関わりが希薄。
⇒ 人と関わり、地域の役に立ちたい！
自分のスキルを活かしたい！



個人



団体



大学



企業

※団体・大学・企業単位の参加でも、参加者一人一人にシステム登録を促す

市町にデータ提供

実装機能（想定）

関係人口（全体）向け

参加の回数・頻度によるランク付け機能

地域イベント情報等の発信

多様な検索区分（市町別・プロジェクト類型別など）

etc

関係人口（避難者）向け

避難者の属性把握（避難者かどうかなど）

被災前居住地との関係維持に向けた交流イベント情報等の発信

etc

イベント参加型、地域課題解決型など、
「地域との関わり方」で検索

関係人口の創出・拡大に向けた役割分担

市町・地域団体・住民など

- 関係人口参加プログラムの企画
 - ⇒地域課題等の掘り起こし
 - ⇒各種団体等と連携したプログラムの検討
 - ⇒システムへの掲載
- 地域の仲介役の育成・支援
- 関係人口の受入体制の検討
- 避難者向けイベント等の情報発信 など

**ワンチームで
取組を推進**



地域外住民・団体など

- プログラムへの参加
(人材、ノウハウ、アイデアなどの提供)

県

- システムの構築・管理・運用
 - システムの広報・プロモーション
 - やむを得ない二地域居住者の情報の連携に関すること
- システム運用段階での市町のフォロー
- ランク分けの基準の設定
- ※ その他、協議会の中で意見聴取のうえ、必要な事業・取組を検討